



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2017年11月28日

トランプ政権下移民政策の最新動向

劉 曉燕

明治大学研究・知財戦略機構 共同研究員



中国上海出身。2005年東京大学公共政策大学院に進学。2007年3月、同大学院より専門職公共政策学修士号授与、2007年4月～2009年3月、日本政策投資銀行調査部勤務。2009年8月から米国のワシントン大学セントルイス校にて、東アジア研究専攻、2011年文学修士号取得。2012年4月よりドイツのハイデルベルク大学博士課程に入り、中国研究を専門。2015年7月博士号取得。2015年9月より現職。

著書 *The Changing Face of Women's Education in China: A Critical History of St. Mary's Hall, McTyeire School and Shanghai No. 3 Girls' Middle School* 出版社 LIT Verlag, 2017年2月, 344頁。

トランプ大統領は選挙戦時代から移民の量と質を厳格化しようとしていた。彼は就任後、米国第一主義を堅持する強硬姿勢を崩さず、移民政策について様々な具体策に踏み入れ始めた。今年8月2日、与党共和党上院議員ら（アーカンソー州のトム・コットン議員及びジョージア州のディビッド・パーデュー議員）が提出する移民制度改革法案（The Reforming American Immigration for Strong Employment Act, 略称 RAISE 法案）を支持すると表明した。野党民主党や移民支持団体組織は同法案に強く反発し、これからの審議は難航するだろうとの見方が主流である。¹ 法案不成立と見込まれたせいか、RAISE 法案は世界範囲ではあまり報道されていなかった。しかし、トランプ政権下では移民制度の見直しは必至であり、移民大国であるアメリカの動向はグローバリゼーションのあり方を震撼するだろう。そのため、RAISE 法案の中身、そして成立した場合、米国国外に及ぼす影響を追う。

アメリカ版ポイント式移民審査制度の提案

「RAISE 法案」では、1) 米国市民及び永住者の配偶者及び未成年者の子供の呼び寄せを優先する。2)

¹ このニュースをいち早く報道した CNN の政治記者 Tal Kopan 氏は同法案の国会承認について、「a heavy lift」という表現を使った。(2017年8月3日 <http://edition.cnn.com/2017/08/02/politics/cotton-perdue-trump-bill-point-system-merit-based/index.html>)

米国への難民受入れ人数を毎年5万人に半減する。3) グリーンカードの移民多様化ビザ抽選プログラム²を廃止する。4) ポイント方式のグリーンカード申請制度などの内容が盛り込まれている。

その中で、最も注目されたのは、オーストラリアとカナダのポイント方式による移民審査制度を真似して作られた、移民申請者の年齢、学歴、英語スキル、そして年収などに基づきポイントを加算する「能力ベース」(merit-based)の移民制度である。法案によると、グリーンカード年間枠14万人分はポイント計算表により得点最も高い申請者に発給される仕組みだ。(表1) 法案提出者のコットン及びパーデュー両氏は今日まで受け入れてきた移民の大半が低技能労働者であるため、米国市民の賃金の押し下げや、アメリカンドリームの実現に支障をきたしていると主張した。

表1 トランプ政権移民プラン・暫定ポイント計算表

項目	基準	点数	
年齢	18~21	6	
	22~25	8	
	26~30	10	
	31~35	8	
	36~40	6	
	41~45	4	
	46~50	2	
学歴	高卒 (国内外同様)	1	
	大卒	米国内の教育機関	6
		国外の教育機関	5
	STEM分野の修士学位	米国内の教育機関	8
		国外の教育機関	7
	専門職学位若しくは博士学位	米国内の教育機関	13
国外の教育機関		10	
英語能力 標準試験により	熟練レベル	60%~80%	6
		80%~90%	10
		90%+	11
		100%	12
		150%+	5
年収	所在地世代年収中央値の	200%+	8
		300%+	13
特別加算	ノーベル賞受賞者	25	
	オリンピックレベルの体育大会	15	
投資家・投資額	1.35百万USドル	6	
	1.8百万USドル	12	
申請可能合計		30+	

出所：CNNニュース内容まとめ 2017年8月3日付
<http://edition.cnn.com/2017/08/02/politics/cotton-perdue-trump-bill-point-system-merit-based/index.html>

応募資格について、ポイント加算はないのだが、50歳以上の方でも応募は可能だ。学歴について、STEM (Science, technology, engineering and mathematics) 学位保有申請者が優遇されるのは明らかである。国力を挙げて、STEM分野に力を入れることは、オバマ大統領時代からの国策であることは特筆すべきだ。移民ビザの申請を行うためには、最低30ポイントを集めなければならない。各項目をチェックすると、ノーベル賞受賞者やオリンピックのような世界大会のメダリストでないかぎり、30ポイントというハードルは決して低くはないだろう。応募資格のハードルについて、マスメディアは、仮にこの基準をトランプ大統領に適用すれば、彼は18ポイントしか取れず、応募資格さえ満たしていないと揶揄した。³

² 移民多様化ビザ抽選プログラム (Diversity Visa Lottery Program) は米国への移民の率が低かった国々の人々を対象に年間で5万件の永住ビザが発給される。

³ The Washington Post, "Based on the immigration system he endorsed, Trump would not get a green card," 3rd August 2017 (https://www.washingtonpost.com/opinions/if-trump-were-an-immigrant-hed-probably-be-deported/2017/08/03/50a84702-7889-11e7-9eac-d56bd5568db8_story.html?utm_term=.65f8832b5e5b: 最終確認日 2017年11月24日)

このポイント計算式に基づく移民審査制度は公開されると同時に、多くの批判を受けた。トランプ大統領の同法案に対する支持について、下院少数党院内総務のナンシー・ペロシ氏は「恐怖を吹き込む、憎しみの満ちた反移民アジェンダ」と激しく批判。有識者団体から「これは反アメリカで、アメリカを再び強くするためではなく、アメリカをまた白人の世界にするためだ」と強く反発。⁴ しかし、ここで見落としてはいけないのは、ポイント方式に基づく移民審査制度の確立は数年前から民主党でも提案されたものである。2007年（共和党ブッシュ政権下）及び2013年（民主党オバマ政権下）に提出した移民関連法案の中でも、ビザ抽選プログラムの廃止も含まれた。民主党の同法案への反発について、移民研究の専門家、マーク・クリコリアン氏は、「トランプ大統領が賛成するものはすべて反対せざるをえない」と指摘した。⁵

国外への影響

「RAISE 法案」は年内審議入りするのは厳しいというのが一般的な考えだ。改正法により、移民申請者に影響を与える恐れについては当面問題ないだろう。一方、現状では、専門技能を持つ外国人労働者に発給する一時就労ビザの「H-1B」制度について、変更と制限が正式に設けられていなかったものの、企業が外国人労働者を雇用する際の審査がより一層厳しくなっている。⁶

H-1B の発給件数は 07 年発端した金融危機の影響により、10 年まで減少し続けたが、その後経済回復により、2016 年度には発給件数の歴史記録を更新し、180,057 件となった。2016 年度 H-1B ビザの発給者出身国の順位をみると、第一位のインドが 12 万 6,692 件で全体の 7 割を占めた。第 2 位の中国を遥かにリードしていたが、第 2 位の中国は第 3 位のメキシコとまた大差をつけた。（表 2）トランプ政権下における H-1B 就労ビザの引き締めは影響を最も受けるのはインドと中国出身の特殊技能を持つ労働者だろう。

表2 2016年度のH-1Bビザ発給件数国籍別

受給者国籍	件数・千件以上対象
インド	126,692
中華人民共和国	21,657
メキシコ	2,540
韓国	2,377
UK	1,789
フランス	1,479
フィリピン	1,455
ブラジル	1,258
ドイツ	1,081
日本	1,011
世界全体	180057

出所：Nonimmigrant Visa Issuances by Visa Class and by Nationality FY2016 米国務省作成

⁴ Washington Times, “Democrats turn against immigration point system when Trump gives support,” 7th August 2017

(<https://www.washingtontimes.com/news/2017/aug/7/donald-trump-endorses-immigration-point-system-dem/>: 最終確認日 2017 年 11 月 24 日)

⁵ 同上

⁶ 米国市民及び移民局（USCIS）の公開統計によれば、今年 1 月から 8 月までの H-1B ビザ申請について、申請者 4 人に 1 人以上は追加書類の提出が求められていた。<https://www.wsj.com/articles/trump-administration-tightens-scrutiny-of-skilled-worker-visa-applicants-1511114338>: 最終確認日 2017 年 11 月 24 日

日本の高度人材誘致プロジェクトにとって好都合？

日本では、実質上人口減少対策としても取り組まれている高度人材制度もポイント方式を採用し、「永住権取得までの在留期間を世界最短とする」という宣言は昨年から話題を呼んでいる。

仮にトランプ政権下、上記「RAISE 法案」のような移民政策は順調に実行されるとすれば、高度人材誘致に取り組んでいる日本にとって、むしろ好都合であろう。なぜならば、米国のハードルの高いポイント式移民政策に恵まれない移民申請者が教育実技水準の高い人材の受け皿となる可能性があるからだ。

現在、高度外国人材その総数は4,732名（2016年6月時点）。中国出身者は圧倒的に多く、総数の65%を占めている。高度外国人材と認定されると、永住権への近道以外にも、優遇措置がいくつかある。その中でも面白いのは、7歳未満の子を養育することを目的として、本国から親を呼び寄せることができる「親の帯同の許容」制度がある。米国では、孫の面倒を見るという理由で非移民ビザが却下される例は多い。なぜなら、欧米人には祖父母が孫の面倒を見る習慣はないため。それゆえ、老親を扶養する、幼い子供の面倒を祖父母に委ねる伝統のある中国人にとっては非常に思いやりのある制度だ。これから、より多く専門技能を持つ中国出身の人材は移民フレンドリーではないアメリカを諦め、自分の価値観を受け入れる日本にやってくるだろう。